

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	【 156,805,392 】	流動負債	【 91,220,384 】
現金及び預金	4,607,009	買掛金	10,633,650
売掛金	16,024,500	未払金	2,101,693
未収入金	58,322,677	未払費用	71,349,609
預け金	73,213,040	未払法人税等	105,512
前払費用	160,000	預り金	5,359,920
繰延税金資産	3,094,227	役員賞与引当金	1,670,000
その他	1,383,939		
		固定負債	【 28,980,993 】
		退職給付引当金	28,980,993
		負債合計	120,201,377
		(純資産の部)	
固定資産	【 12,998,616 】	株主資本	【 49,602,631 】
有形固定資産	(7,034)	資本金	[10,000,000]
車輜及び運搬具	7,033	利益剰余金	[39,602,631]
工具器具及び備品	1	利益準備金	2,500,000
投資その他の資産	(12,991,582)	その他利益剰余金	(37,102,631)
繰延税金資産	12,991,582	別途積立金	27,000,000
その他	8,746,704	繰越利益剰余金	10,102,631
貸倒引当金	△ 8,746,704	純資産合計	49,602,631
資産合計	169,804,008	負債及び純資産合計	169,804,008

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有形固定資産の減価償却方法……定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 200,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,200,000円	6.0円	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	1,500,000円	7.5円	平成28年9月30日	平成28年12月1日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当する事項はありません。

3. 当期純損益金額

当期純損失 1,643,948円